

女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の状況について

1 対象範囲及び職員のまとめ

- ①一般行政職 正職員の一般行政職員
- ②土木・建築技師 正職員の土木技師、建築技師
- ②介護・保健師 正職員の看護師、保健師
- ③保育士・幼稚園教諭 正職員の保育士

※ 三役、議会議員、委員会等の委員、再任用職員、消防団員は対象外である。

2 調査結果

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合（令和3年度）

※ 土木・建築技師・経験者の採用試験なし

- ①一般行政職 採用数9名「うち女性4名（44.4%）」
- ②土木・建築技師 採用試験なし
- ③看護・保健師 採用試験なし
- ④保育士・幼稚園教諭 採用数4名「うち女性4名（100%）」
- ⑤経験者 採用試験なし
- ⑥管理栄養士 採用試験なし
- ⑦学芸員 採用試験なし

(2) 年齢ごとの男女別離職率（令和3年度 正職員）

年 齢	男 性	女 性
24歳以下	0%	0%
25～29歳	0%	0%
30～34歳	2.5%	0%
35～39歳	0%	0%
40～44歳	0%	0%
45～49歳	0%	0%
50～54歳	0%	0%
55～59歳	4.3%	0%

(3) 約10年度前に採用した職員の男女別継続任用割合（令和3年度 正職員）

男性 対象者0名（0%）

女性 対象者0名（0%）

(4) 職員1人当たりの各月ごとの超過勤務時間（実績がある職員の平均 正職員）

令和3年度実績（単位：時間）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
3.6	4.7	6.4	6.1	3.8	3.7
10月	11月	12月	1月	2月	3月
3.4	5.0	5.0	5.0	3.4	3.0

(5) 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（令和3年度）

- ・係長級職 職員数 18名「うち女性 4名（22.2%）」
- ・課長補佐級職 職員数 40名「うち女性 15名（37.5%）」
- ・課長級職 職員数 20名「うち女性 2名（10%）」

(6) 男女別の育児休業取得率及び平均取得期間（令和3年度 正職員）

- ・男性職員 対象者 4名「うち取得者 0名（0%）」
- ・女性職員 対象者 9名「うち取得者 9名（100%）」

(7) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率及び平均取得日数（令和3年度 正職員）

- ・出産休暇 対象者 4名「うち取得者 4名（100%）」
- ・育児休暇 対象者 4名「うち取得者 0名（0%）」

(8) 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合（令和3年度）

- ①一般行政職 受験者数 21名「うち女性 6名（28.6%）」
- ②土木・建築技師 採用試験なし
- ③看護・保健師 採用試験なし
- ④保育士・幼稚園 採用試験なし
- ⑤経験者 採用試験なし
- ⑥管理栄養士 受験者数 2名「うち女性 2名（100%）」
- ⑦学芸員 採用試験なし
- ⑧社会福祉士 採用試験なし

(9) 職員に占める女性職員の割合（令和3年度）

- ①一般行政職 総数 162名「うち女性 42名（26%）」
- ②土木・建築技師 総数 4名「うち女性 1名（25.0%）」
- ③看護・保健師 総数 7名「うち女性 7名（100%）」
- ④保育士・幼稚園教諭 総数 19名「うち女性 19名（100%）」

(10) 年次休暇の取得率（令和3年度 正職員）

- ①一般行政職 42.2%
- ②土木・建築技師 62.3%
- ③看護・保健師 40.2%
- ④保育士 42.3%